

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,048	13,000	39,359
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	116	634	133
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	67	1,825	394
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	61	1,831	444
純資産額(百万円)	17,454	15,116	16,947
総資産額(百万円)	53,852	48,966	52,943
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.37	36.94	7.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	30.9	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,280	2,049	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	84	200	177
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	1,473	392
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,512	4,257	5,024

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( ) (円)	8.66	11.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第103期及び第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、欧州債務問題の長期化、世界経済の減速、中国景気の減速懸念や長期化している円高などの影響から不透明な状況が続いています。

液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いており、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。また、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の製品市場は好調で設備投資も比較的活発であるものの、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資判断が遅れ気味となっています。

半導体分野は、ロジックでは設備投資はあったもののメモリーはパソコン等の電子機器需要の低下による投資抑制や在庫過剰感から設備投資の先送りが見られました。

太陽電池分野は、太陽電池価格の下落が続いており、設備投資も低迷しております。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、新成長分野への展開を進めました。また、固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上、経営体質の強化や事業構造の改革を進めました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,000百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は489百万円（前年同期は営業利益83百万円）、経常損失は634百万円（前年同期は経常利益116百万円）、四半期純損失は1,825百万円（前年同期は四半期純利益67百万円）となりました。

なお、四半期純損失には希望退職者の募集に伴う損失849百万円が含まれております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ファインメカトロニクス部門

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネルおよびタッチパネル用装置の設備投資の決定遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程では、需要低下、在庫過剰感から設備投資規模が当初期待より縮小したものの、微細化関連装置の投資により、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,363百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は542百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### メカトロニクスシステム部門

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトリードボンダの売上が低迷しました。タッチパネル貼合装置は、設備投資が減少し売上が減少しました。

半導体組立工程は、用途拡大によるフリップチップボンダ、ダイボンダの拡販により売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,790百万円（前年同期比61.6%減）、セグメント損失は1,020百万円（前年同期はセグメント損失569百万円）となりました。

#### 流通機器システム部門

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は微減しましたが、コスト構造改革等に取り組みセグメント利益は増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は855百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

#### 不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は990百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は216百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、4,257百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2,049百万円（前年同期は1,280百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上及び退職給付引当金の減少により資金が減少したことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は200百万円（前年同期は84百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,473百万円（前年同期は158百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金等の増加により資金が増加したことによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、948百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	856	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	629	1.21
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間 2 - 5 - 1	464	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	337	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	312	0.60
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦 3 - 4 - 1	300	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	294	0.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0	289	0.55
竹内 伸夫	愛知県名古屋市	282	0.54
計	-	22,742	43.79

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,514千株(4.84%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 94,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,514,000	-	2,514,000	4.84
計	-	2,514,000	-	2,514,000	4.84

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	技術本部長兼 新商品開発グループ長兼 品質保証部長	専務取締役	技術本部長兼 新商品開発グループ長	安部 正泰	平成24年8月1日
常務取締役	営業統括部長 兼メカトロニクスシステム 事業部長	常務取締役	メカトロニクスシステム事業部長	岸本 俊一	平成24年9月10日
取締役	経営管理本部長兼 横浜事業所長兼 さがみ野事業所長	取締役	経営管理本部長兼 営業統括部長兼 横浜事業所長兼 さがみ野事業所長	道嶋 仁	平成24年9月10日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,067	4,304
受取手形及び売掛金	24,576	21,754
商品及び製品	2,294	2,749
仕掛品	4,376	4,829
原材料及び貯蔵品	192	178
繰延税金資産	977	733
未収入金	792	329
その他	275	336
貸倒引当金	71	47
流動資産合計	38,480	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,224	28,431
減価償却累計額	17,275	17,555
建物及び構築物(純額)	10,948	10,876
機械装置及び運搬具	1,658	1,905
減価償却累計額	1,091	1,263
機械装置及び運搬具(純額)	567	641
工具、器具及び備品	431	448
減価償却累計額	354	378
工具、器具及び備品(純額)	76	70
土地	119	119
リース資産	1,075	902
減価償却累計額	703	606
リース資産(純額)	371	296
建設仮勘定	586	337
有形固定資産合計	12,670	12,341
無形固定資産		
のれん	29	19
特許権	271	297
リース資産	60	36
その他	431	380
無形固定資産合計	793	734
投資その他の資産		
投資有価証券	199	178
長期前払費用	9	7
前払年金費用	264	87
繰延税金資産	156	85
その他	371	364
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	998	720
固定資産合計	14,462	13,797
資産合計	52,943	48,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 9,931	3 7,418
短期借入金	9,775	11,159
1年内返済予定の長期借入金	500	-
リース債務	189	138
未払法人税等	181	57
未払費用	2,747	2,417
前受金	753	894
役員賞与引当金	-	7
受注損失引当金	137	118
資産除去債務	11	11
その他	615	425
流動負債合計	24,844	22,648
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	264	214
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	4,714
役員退職慰労引当金	7	9
修繕引当金	436	450
資産除去債務	32	32
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,201
<b>負債合計</b>	<b>35,995</b>	<b>33,849</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	107
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	16,969	15,144
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24	4
為替換算調整勘定	46	31
その他の包括利益累計額合計	21	27
<b>純資産合計</b>	<b>16,947</b>	<b>15,116</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,943</b>	<b>48,966</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	22,048	13,000
売上原価	17,286	9,898
売上総利益	4,762	3,101
販売費及び一般管理費	1 4,679	1 3,591
営業利益又は営業損失 ( )	83	489
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	2	2
為替差益	8	-
助成金収入	-	98
その他	164	45
営業外収益合計	181	152
営業外費用		
支払利息	97	83
為替差損	-	180
その他	50	32
営業外費用合計	147	296
経常利益又は経常損失 ( )	116	634
特別損失		
事業構造改善費用	-	849
特別損失合計	-	849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	116	1,484
法人税、住民税及び事業税	57	23
法人税等調整額	8	318
法人税等合計	49	341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	67	1,825
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	67	1,825

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	67	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	61	1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	1,831

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	116	1,484
減価償却費	690	699
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	24
退職給付引当金の増減額( は減少)	108	473
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	97	83
為替差損益( は益)	56	7
前受金の増減額( は減少)	7	136
売上債権の増減額( は増加)	1,126	2,831
たな卸資産の増減額( は増加)	519	1,022
仕入債務の増減額( は減少)	372	3,013
その他	142	410
小計	1,438	1,846
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	97	84
法人税等の支払額	69	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	2,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	3
有形固定資産の取得による支出	90	145
有形固定資産の売却による収入	342	2
その他	164	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,351	1,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	111
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	2,200	500
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,159	767
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,512	4,257

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	23百万円	19百万円
計	23	19

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	- 百万円	6,820百万円
借入実行残高	-	3,478
差引額	-	3,342

(追加情報)

当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と総額68億円、契約期間1年3ヶ月の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を平成24年4月20日に締結しております。

なお、前連結会計年度は取引銀行6行と総額50億円、契約期間1年の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結していました。当コミットメントライン契約は平成24年3月30日をもって契約満了となりましたが、当該契約に基づく借入実行額22億円の満期日は平成24年4月27日となっております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	191百万円	105百万円
支払手形	496	353

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造費発送費	116百万円	31百万円
従業員給与及び手当	2,534	1,736
貸倒引当金繰入額	2	0
役員賞与引当金繰入額	25	12
退職給付引当金繰入額	246	129
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
減価償却費	333	340
研究開発費	1,015	948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,554百万円	4,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	42	47
現金及び現金同等物	4,512	4,257

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	13,050	7,265	867	864	22,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	88	0	-	102
計	13,063	7,354	868	864	22,151
セグメント利益又はセグメント損失( )	680	569	44	343	409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
全社費用(注)	234
その他	58
四半期連結損益計算書の経常利益	116

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	8,363	2,790	855	990	13,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	91	-	-	93
計	8,366	2,882	855	990	13,094
セグメント利益又はセグメント損失( )	542	1,020	52	216	209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	209
全社費用(注)	200
その他	224
四半期連結損益計算書の経常損失( )	634

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円37銭	36円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	67	1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	67	1,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,414	49,411

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

芝浦メカトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。